

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 浜井産業株式会社

【英訳名】 HAMAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 忠

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 山 畑 喜 義

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 山 畑 喜 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,069,529	6,103,946	5,082,275	9,080,022	12,624,017
経常利益 (千円)	496,714	818,618	589,960	1,041,392	1,703,159
中間(当期)純利益 (千円)	279,837	409,558	483,636	677,933	692,409
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,050,186	2,050,186	2,050,186	2,050,186	2,050,186
発行済株式総数 (株)	32,624,000	32,624,000	32,624,000	32,624,000	32,624,000
純資産額 (千円)	1,890,695	2,653,074	3,183,865	2,279,153	2,915,105
総資産額 (千円)	10,021,231	11,274,334	11,454,913	10,338,963	12,160,271
1株当たり純資産額 (円)	58.05	81.48	97.84	69.99	89.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.59	12.58	14.86	20.81	21.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.50	—	6.00
自己資本比率 (%)	18.9	23.5	27.8	22.0	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,871	950,855	489,624	264,725	1,258,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△62,467	△233,036	△240,356	△106,611	△306,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,690	△414,557	307,501	△200,455	△485,366
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,146,902	910,729	1,630,755	607,467	1,073,986
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	135 (16)	139 (23)	136	142 (16)	133 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	136
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料費等のコストアップ要因やサブプライム問題に象徴されるアメリカ経済の先行きの不透明感等はあるものの、企業収益の改善・堅調な設備投資・個人消費の回復等により、景気は緩やかな回復基調を継続しました。

この間にあって当工作機械業界におきましても、需要は、そのグローバル化が進み、アジア・欧米を中心とした外需により、堅調に推移中であります。

そのような経済環境の下、当社も主要顧客であります半導体関連業界、デジタル家電業界等のハイテク関連業界を中心に鋭意販売を展開してまいりました。

その結果、経営成績は、以下のようになりました。

① ラップ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハの増産のための設備投資需要は継続しましたが、デジタル家電向各種ガラス基板増産のための設備投資につきましては、発注時期の下半期へのずれ込み等があり、売上高は2,699百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

なお、当中間会計期間より変更しました「売上計上基準」の本セグメントへの影響につきましては、従来の「出荷基準」でみた場合、売上高は3,211百万円(前年同期比29.2%減)であります。また、他セグメントには、影響は出ておりません。

② ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機

ホブ盤は、アジア地域を中心に受注増となり、フライス盤、レンズ加工機についても、顧客の仕事量増加に伴う設備増設需要から、売上高は967百万円(前年同期比179.5%増)となりました。

③ CMP・CMG

300ミリ径半導体シリコンウエーハ用の新製品の薄型対応機が引き続き売上に寄与し、売上高は352百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

④ 精密部品、組立加工等

ラップ盤の有力な顧客への消耗部品販売が好調なことに加え、品質向上のための既納機の改造部品受注も増加したことにより、売上高は1,064百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

以上の結果、当中間会計期間の受注高は4,532百万円(前年同期比12.4%減)、売上高は5,082百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益は637百万円(前年同期比30.0%減)、経常利益は590百万円(前年同期比27.9%減)、中間純利益は484百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ557百万円増加し、当中間会計期間末には、1,631百万円(前年同期比79.1%増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は490百万円(前年同期比48.5%減)となりました。

プラス要因の主な内訳は、売上債権の減少額1,604百万円、税引前中間純利益594百万円であり、マイナス要因の主な内訳は、仕入債務の減少額1,316百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は240百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出237百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は307百万円(前年同期比―)となりました。

これは、下半期受注分の生産活動に備えて、手許資金を厚くするため調達を増やしたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	3,211,476	△29.2
ホブ盤	675,103	+165.1
フライス盤	201,876	+86.2
レンズ加工機	78,050	—
CMP	351,682	+18.3
部品	1,043,486	+15.2
歯車	20,335	△2.2
合計	5,582,008	△8.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,442,514	△32.5	2,882,696	△22.0
ホブ盤	542,034	+67.0	352,518	+23.8
フライス盤	136,641	+124.9	120,700	+98.7
レンズ加工機	99,550	—	64,000	—
CMP	246,682	△16.3	350,000	△24.1
部品	1,045,486	+21.8	550,100	+35.8
歯車	19,335	+0.2	9,800	+15.3
合計	4,532,242	△12.4	4,329,814	△12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,699,123	△40.5
ホブ盤	687,723	+189.2
フライス盤	201,876	+86.2
レンズ加工機	78,050	—
CMP	351,682	+18.3
部品	1,043,486	+15.2
歯車	20,335	△2.2
合計	5,082,275	△16.7

(注) 1 前中間会計期間および当中間会計期間における輸出高の総額および総販売実績に対する輸出高の割合

機種別	前中間会計期間		当中間会計期間	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
ラップ盤	2,818,132	62.2	1,551,673	57.5
ホブ盤	150,815	63.4	573,953	83.5
フライス盤	22,000	20.3	120,776	59.8
レンズ加工機	—	—	78,050	100.0
CMP	244,660	82.3	226,000	64.3
部品	170,085	18.8	354,485	34.0
歯車	—	—	—	—
合計	3,405,692	55.8	2,904,937	57.2

2 前中間会計期間および当中間会計期間における主要な輸出先別の割合

輸出先	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)
東南アジア	42.2	48.5
東アジア	55.1	38.5
その他	2.7	13.0
合計	100.0	100.0

3 前中間会計期間および当中間会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	1,371,204	22.5	644,679	12.7
シチズンセイミツ(株)	1,117,909	18.3	150,043	3.0
コニカミノルタ ガラステック(株)	735,032	12.0	18,651	0.4

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、中期経営目標を達成し、かつ長期的に競争力を維持し、また成長していくために、以下の対処すべき課題に積極的に取り組み、一層の業容の拡大、収益力強化を進める所存であります。

(1) 技術開発力の強化

市場・ユーザーのニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高機能、低コストの製品を素早く提供してまいります。

(2) 営業体制の強化

ユーザーのニーズを的確に把握するため、ユーザーに密着した営業体制をとり、迅速かつ適切な対応を徹底します。

海外市場・新規ユーザーの開拓も引き続き強力で推進してまいります。

(3) 子会社との協働

サービス・メンテナンス業務を主業務とするハマイエンジニアリング(株)との連携を進め、一層の顧客サービス向上を目指します。

社内ノウハウ・技術の伝承も人材の育成とあわせて、さらに推進してまいります。

(4) 戦略的分野への人員の拡充・確保

技術系新卒者の採用難等厳しい環境下ではありますが、技術開発力強化のための技術部員等戦略的分野の人員は、継続して積極的に拡充・強化してまいります。

(5) 内部統制システムの確立と業務管理運営体制の強化

いわゆる日本版SOX法対応のための内部統制システム構築については、内部監査室を中心に内部統制委員会にて推進中です。

システムの構築だけではなく、業務の効率化もあわせて目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社はラップ盤・ポリッシ盤、ホブ盤をはじめとする精密工作機械製品の新機種、周辺機器、精密化技術、加工支援ソフト等の研究開発活動を推進中であります。

これらの活動は主として技術部により実施されております。

当中間会計期間における研究開発費は11,098千円であり、主な活動は次のとおりであります。

- (1) 前事業年度に引き続きφ300シリコンウエーハのポリッシ盤として、大型の32Bを開発中であります。
- (2) 高精度荷重制御の小型ラップ盤を開発中であります。
- (3) 各種ラップ／ポリッシ盤のサーボ化による精度向上の研究を実施中であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中または実施中の必要な設備の新設、除却等はありません。

重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
足利工場 (栃木県 足利市)	工作機械製造	生産設備増設 用工場施設(建 物・土地)	730,000	146,000	自己資金お よび借入金	平成19年8月	平成20年1月	生産能力 10%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,624,000	32,624,000	株式会社東京証券取引 所(市場第二部)	—
計	32,624,000	32,624,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	32,624,000	—	2,050,186	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22	2,564	7.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,460	7.54
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,460	7.54
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,709	5.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,323	4.05
西 角 純次郎	東京都江東区	760	2.32
武 藤 公 明	東京都文京区	702	2.15
武 藤 公 志	東京都品川区	469	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 一丁目2番10号	454	1.39
株式会社ミットヨ	神奈川県川崎市高津区坂戸 一丁目20番1号	427	1.30
計	—	13,329	40.85

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,191,000	32,191	—
単元未満株式	普通株式 351,000	—	—
発行済株式総数	32,624,000	—	—
総株主の議決権	—	32,191	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田 五丁目5番15号	82,000	—	82,000	0.2
計	—	82,000	—	82,000	0.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	332	325	311	335	297	267
最低(円)	299	245	258	277	221	231

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (海外営業部長)	取締役 (社長付部長)	武藤公明	平成19年9月11日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準	0.2%
② 売上高基準	0.0%
③ 利益基準	0.7%
④ 利益剰余金基準	0.1%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		910,729		1,630,755		1,073,986	
2 受取手形	※2,3 ,4	1,830,874		290,817		1,885,840	
3 売掛金		2,782,211		3,385,681		3,394,900	
4 たな卸資産		2,264,249		2,296,471		2,293,599	
5 その他	※5	290,784		219,293		187,572	
貸倒引当金		△21,028		△9,376		△14,236	
流動資産合計		8,057,819	71.5	7,813,641	68.2	8,821,661	72.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	901,229		944,272		898,166	
(2) 機械及び装置	※2	242,504		220,399		241,921	
(3) 土地	※2	1,667,439		1,667,439		1,667,439	
(4) その他		107,147		273,112		124,345	
有形固定資産合計		2,918,319	25.9	3,105,222	27.1	2,931,871	24.1
2 無形固定資産		1,939	0.0	1,942	0.0	1,942	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	242,954		290,224		297,379	
(2) その他	※2	64,635		255,251		118,655	
貸倒引当金		△11,332		△11,367		△11,237	
投資その他の 資産合計		296,257	2.6	534,108	4.7	404,797	3.4
固定資産合計		3,216,515	28.5	3,641,272	31.8	3,338,610	27.5
資産合計		11,274,334	100.0	11,454,913	100.0	12,160,271	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	3,295,876		2,605,496		3,587,376	
2 買掛金		1,209,159		832,476		1,166,255	
3 短期借入金	※2	952,350		717,000		717,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2,6	—		2,586,000		482,000	
5 未払法人税等		305,732		233,477		446,677	
6 その他		459,645		530,779		472,365	
流動負債合計		6,222,762	55.2	7,505,228	65.5	6,871,673	56.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2,6	1,916,000		—		1,600,000	
2 長期未払金		—		264,294		10,125	
3 退職給付引当金		482,498		501,526		510,279	
4 役員退職 慰労引当金		—		—		253,089	
固定負債合計		2,398,498	21.3	765,820	6.7	2,373,493	19.5
負債合計		8,621,260	76.5	8,271,048	72.2	9,245,166	76.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,050,186		2,050,186		2,050,186	
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		19,535		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		572,743		1,124,347		855,594	
利益剰余金合計		572,743		1,143,882		855,594	
3 自己株式		△8,542		△14,690		△10,002	
株主資本合計		2,614,387	23.2	3,179,378	27.8	2,895,778	23.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		38,687		13,574		19,414	
2 繰延ヘッジ損益		—		△9,087		△87	
評価・換算差額等 合計		38,687	0.3	4,487	0.0	19,327	0.2
純資産合計		2,653,074	23.5	3,183,865	27.8	2,915,105	24.0
負債純資産合計		11,274,334	100.0	11,454,913	100.0	12,160,271	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,103,946	100.0	5,082,275	100.0	12,624,017	100.0
II 売上原価		4,751,197	77.8	3,918,655	77.1	9,808,170	77.7
売上総利益		1,352,749	22.2	1,163,620	22.9	2,815,847	22.3
III 販売費及び 一般管理費		441,727	7.3	526,228	10.4	944,656	7.5
営業利益		911,022	14.9	637,392	12.5	1,871,191	14.8
IV 営業外収益	※1	10,918	0.2	15,233	0.3	24,224	0.2
V 営業外費用	※2	103,322	1.7	62,665	1.2	192,256	1.5
経常利益		818,618	13.4	589,960	11.6	1,703,159	13.5
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		3,383		4,729		10,270	
特別利益合計		3,383	0.1	4,729	0.1	10,270	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	90,986		—		90,986	
2 固定資産除却損	※4	471		567		586	
3 会員権評価損		2,280		—		2,280	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		—		—		262,242	
特別損失合計		93,737	1.6	567	0.0	356,094	2.8
税引前中間(当期) 純利益		728,264	11.9	594,122	11.7	1,357,335	10.8
法人税、住民税 及び事業税		297,995		226,502		678,762	
法人税等調整額		20,711	5.2	△116,016	2.2	△13,836	5.3
中間(当期)純利益		409,558	6.7	483,636	9.5	692,409	5.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,050,186	163,185	163,185	△7,815	2,205,556
中間会計期間中の変動額					
中間純利益	—	409,558	409,558	—	409,558
自己株式の取得	—	—	—	△727	△727
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	409,558	409,558	△727	408,831
平成18年9月30日残高(千円)	2,050,186	572,743	572,743	△8,542	2,614,387

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	73,597	73,597	2,279,153
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			409,558
自己株式の取得			△727
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△34,910	△34,910	△34,910
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△34,910	△34,910	373,921
平成18年9月30日残高(千円)	38,687	38,687	2,653,074

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	2,050,186	—	855,594	855,594	△10,002	2,895,778	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	19,535	△214,883	△195,349	—	△195,349	
中間純利益	—	—	483,636	483,636	—	483,636	
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,688	△4,688	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	19,535	268,753	288,288	△4,688	283,600	
平成19年9月30日残高(千円)	2,050,186	19,535	1,124,347	1,143,882	△14,690	3,179,378	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	19,414	△87	19,327	2,915,105
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△195,349
中間純利益				483,636
自己株式の取得				△4,688
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△5,840	△9,000	△14,840	△14,840
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,840	△9,000	△14,840	268,760
平成19年9月30日残高(千円)	13,574	△9,087	4,487	3,183,865

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日 残高(千円)	2,050,186	163,185	163,185	△7,815	2,205,556
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	692,409	692,409	—	692,409
自己株式の取得	—	—	—	△2,187	△2,187
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	692,409	692,409	△2,187	690,222
平成19年 3 月31日 残高(千円)	2,050,186	855,594	855,594	△10,002	2,895,778

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高(千円)	73,597	—	73,597	2,279,153
事業年度中の変動額				
当期純利益				692,409
自己株式の取得				△2,187
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△54,183	△87	△54,270	△54,270
事業年度中の変動額合計(千円)	△54,183	△87	△54,270	635,952
平成19年 3 月31日 残高(千円)	19,414	△87	19,327	2,915,105

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		728,264	594,122	1,357,335
2 減価償却費		71,713	84,741	158,721
3 貸倒引当金の減少額		△3,383	△4,729	△10,270
4 退職給付引当金の減少額		△28,021	△8,753	△240
5 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額(△)		—	△253,089	253,089
6 受取利息及び受取配当金		△529	△1,820	△1,466
7 支払利息		28,733	35,045	57,183
8 支払手数料		21,995	3,549	24,170
9 有形固定資産売却損		90,986	—	90,986
10 有形固定資産除却損		471	567	586
11 会員権評価損		2,280	—	2,280
12 売上債権の増加額(△) 又は減少額		△287,936	1,604,243	△955,592
13 たな卸資産の増加額		△380,293	△28,805	△429,887
14 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		1,157,675	△1,315,659	1,406,271
15 長期未払金の増加額		—	254,169	—
16 その他		36,253	298	62,294
小計		1,438,208	963,879	2,015,460
17 利息及び配当金の受取額		529	1,820	1,466
18 利息の支払額		△28,347	△34,747	△56,897
19 手数料の支払額		△22,878	△4,176	△23,663
20 法人税等の支払額		△436,657	△437,152	△678,268
営業活動による キャッシュ・フロー		950,855	489,624	1,258,098

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△124,021	△236,504	△338,664
2 有形固定資産の 売却による収入		2,000	—	243,295
3 投資有価証券の 取得による支出		△100,229	—	△200,335
4 関係会社株式の 取得による支出		△10,000	—	△10,000
5 その他投資の 取得による支出		△128	△4,284	△290
6 その他投資の 売却による収入		182	17	376
7 短期貸付けによる支出		△1,000	△450	△1,250
8 短期貸付金の 回収による収入		160	865	655
投資活動による キャッシュ・フロー		△233,036	△240,356	△306,213
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,480,000	320,000	1,800,000
2 短期借入金の返済による 支出		△2,574,500	△320,000	△2,894,500
3 長期借入れによる収入		800,000	2,190,000	3,150,000
4 長期借入金の返済による 支出		△119,330	△1,686,000	△2,538,680
5 配当金の支払額		—	△191,811	—
6 その他		△727	△4,688	△2,186
財務活動による キャッシュ・フロー		△414,557	307,501	△485,366
IV 現金及び現金同等物の 増加額		303,262	556,769	466,519
V 現金及び現金同等物の 期首残高		607,467	1,073,986	607,467
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	910,729	1,630,755	1,073,986

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品、仕掛品 個別法 原材料 先入先出法 (3) デリバティブ 時価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附 属設備は除く)について は、定額法を採用しており ます。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 (3) デリバティブ 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固 定資産について、改定後の法 人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これにより営業利益、経常利 益および税引前中間純利益 は、それぞれ2,253千円減少 しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しており ます。 これにより営業利益、経常利 益および税引前中間純利益が それぞれ1,360千円減少して おります。 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 (3) デリバティブ 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附 属設備は除く)について は、定額法を採用しており ます。 (2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p> <hr/> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年4月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打ち切り支給および支給の時期を各役員の退任時とすることを決議しております。これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当中間会計期間より役員退職慰労引当金は全額取崩して固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <hr/>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、8,265千円減少しております。	————— —————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、19,470千円減少しております。 (役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正についての公開草案の公表を契機に、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化および財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,653,074千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>この変更により、当事業年度発生額10,233千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額262,242千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は10,233千円、税引前当期純利益は272,475千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半年に行われたのは、上記公開草案の公表を契機に、従来の当社の優先課題たる財務体質の強化および今後の事業展開に必要な内部留保の充実等も勘案しつつ、役員退職慰労金の引当金計上について下半期に検討を開始したためであり、平成19年3月26日開催の取締役会で当該引当金計上について、合意が得られたことによります。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益および経常利益は10,233千円、税引前中間純利益は272,475千円多く計上されております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,915,192千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(売上高)</p> <p>従来、製品の売上計上基準については「出荷基準」によっておりましたが、当中間会計期間より、国内は「据付完了基準」、海外は「船積基準」に変更しております。</p> <p>この変更は、当社製品に対する顧客からの仕様の多様化、高度化要求等により、特に大型機械の出荷から据付完了に要する期間の長期化傾向が強まったため、売上債権の確実性の確保および期間損益の適正化をより高めることを目的として行ったものです。</p> <p>これにより売上高が512,353千円、売上総利益が144,645千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ122,560千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金は区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間は短期借入金に235,350千円含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,487,510千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 受取手形 216,742千円 建物 899,588 〃 機械及び装置 44,799 〃 土地 1,667,439 〃 投資有価証券 21,696 〃 その他 12,400 〃 計 2,862,664 〃 上記のうち、工場財団設定分 建物 806,766千円 機械及び装置 44,799 〃 土地 1,606,500 〃 計 2,458,065 〃 (2) 上記に対応する債務額 短期借入金 438,250千円 長期借入金 1,751,000 〃 計 2,189,250 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,656,180千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 受取手形 74,530千円 建物 942,818 〃 機械及び装置 35,571 〃 土地 1,667,439 〃 その他 12,400 〃 計 2,732,758 〃 上記のうち、工場財団設定分 建物 839,677千円 機械及び装置 35,571 〃 土地 1,606,500 〃 計 2,481,748 〃 (2) 上記に対応する債務額 短期借入金 217,000千円 一年以内返済 予定の長期借 入金 2,327,500 〃 計 2,544,500 〃</p> <p>※3 手形割引高 受取手形割引高 987,021千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,572,791千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 受取手形 224,740千円 建物 896,596 〃 機械及び装置 39,655 〃 土地 1,667,439 〃 投資有価証券 18,274 〃 その他 12,400 〃 計 2,859,104 〃 上記のうち、工場財団設定分 建物 796,899千円 機械及び装置 39,655 〃 土地 1,606,500 〃 計 2,443,054 〃 (2) 上記に対応する債務額 短期借入金 244,000千円 一年以内返済 予定の長期借 入金 462,000 〃 長期借入金 1,440,000 〃 計 2,146,000 〃</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 44,922千円 支払手形 48,739 〃</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,635千円 支払手形 142,498 〃</p>	<p>※4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 26,183千円 支払手形 98,273 〃</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	
<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 550,000 〃 差引額 1,450,000 〃</p>	<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,220,000 〃 差引額 780,000 〃</p>	<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 600,000 〃 差引額 1,400,000 〃</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 400千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 579千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 865千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,733千円 支払手数料 21,995 〃 たな卸資産 46,524 〃 廃棄損	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 35,045千円 支払手数料 3,549 〃 たな卸資産 15,517 〃 廃棄損	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 57,183千円 支払手数料 24,170 〃 たな卸資産 104,831 〃 廃棄損
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 90,986千円		※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 90,986千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 471千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 502千円 構築物 63 〃 機械及び装置 2 〃 計 567 〃	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 27千円 工具器具及び備品 559 〃 計 586 〃
5 減価償却実施額 有形固定資産 71,713千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 84,741千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 158,721千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	32,624,000	—	—	32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	58,950	2,467	—	61,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,467株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	32,624,000	—	—	32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	65,834	16,166	—	82,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,166株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	195,349	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	113,897	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000	—	—	32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,950	6,884	—	65,834

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,884株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195,349	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 910,729千円 現金及び現金同等物 910,729 〃	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,630,755千円 現金及び現金同等物 1,630,755 〃	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,073,986千円 現金及び現金同等物 1,073,986 〃

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>107,700</td> <td>2,870</td> <td>30,947</td> <td>15,345</td> <td>156,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,183</td> <td>431</td> <td>20,424</td> <td>2,918</td> <td>30,956</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>100,517</td> <td>2,439</td> <td>10,523</td> <td>12,427</td> <td>125,906</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	107,700	2,870	30,947	15,345	156,862	減価償却累計額相当額	7,183	431	20,424	2,918	30,956	中間期末残高相当額	100,517	2,439	10,523	12,427	125,906	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262,700</td> <td>2,870</td> <td>19,528</td> <td>26,194</td> <td>311,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,785</td> <td>1,004</td> <td>14,675</td> <td>7,491</td> <td>53,955</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>231,915</td> <td>1,866</td> <td>4,853</td> <td>18,703</td> <td>257,337</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	262,700	2,870	19,528	26,194	311,292	減価償却累計額相当額	30,785	1,004	14,675	7,491	53,955	中間期末残高相当額	231,915	1,866	4,853	18,703	257,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262,700</td> <td>2,870</td> <td>19,528</td> <td>21,344</td> <td>306,442</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,953</td> <td>717</td> <td>12,364</td> <td>4,952</td> <td>32,986</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>247,747</td> <td>2,153</td> <td>7,164</td> <td>16,392</td> <td>273,456</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	262,700	2,870	19,528	21,344	306,442	減価償却累計額相当額	14,953	717	12,364	4,952	32,986	期末残高相当額	247,747	2,153	7,164	16,392	273,456
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	107,700	2,870	30,947	15,345	156,862																																																																					
減価償却累計額相当額	7,183	431	20,424	2,918	30,956																																																																					
中間期末残高相当額	100,517	2,439	10,523	12,427	125,906																																																																					
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	262,700	2,870	19,528	26,194	311,292																																																																					
減価償却累計額相当額	30,785	1,004	14,675	7,491	53,955																																																																					
中間期末残高相当額	231,915	1,866	4,853	18,703	257,337																																																																					
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	262,700	2,870	19,528	21,344	306,442																																																																					
減価償却累計額相当額	14,953	717	12,364	4,952	32,986																																																																					
期末残高相当額	247,747	2,153	7,164	16,392	273,456																																																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 20,255千円 1年超 108,425 〃 合計 128,680 〃	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 39,531千円 1年超 222,368 〃 合計 261,899 〃	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 38,063千円 1年超 239,115 〃 合計 277,178 〃																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,295千円 減価償却費相当額 13,411 〃 支払利息相当額 2,608 〃	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,724千円 減価償却費相当額 21,256 〃 支払利息相当額 5,334 〃	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,913千円 減価償却費相当額 26,861 〃 支払利息相当額 5,724 〃																																																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,700千円 1年超 3,797 〃 合計 6,497 〃	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,914千円 1年超 638 〃 合計 2,552 〃	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,914千円 1年超 1,595 〃 合計 3,509 〃																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	161,660	226,604	64,944

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
子会社株式	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,350
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	261,765	273,874	12,109

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
子会社株式	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,350
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	261,765	281,029	19,264

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
子会社株式		
非上場株式	11,350	
その他有価証券		
非上場株式	5,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	340,000	340,000	△10,865	△10,865
合計		340,000	340,000	△10,865	△10,865

(注) 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	340,000	340,000	△6,564	△6,564
合計		340,000	340,000	△6,564	△6,564

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	340,000	340,000	△8,420	△8,420
合計		340,000	340,000	△8,420	△8,420

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 81円48銭	1株当たり純資産額 97円84銭	1株当たり純資産額 89円54銭
1株当たり中間純利益 12円58銭	1株当たり中間純利益 14円86銭	1株当たり当期純利益 21円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎 中間貸借対照表の純資産の部の 合計額 2,653,074千円 普通株式に係る純資産額 2,653,074千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 32,624,000株 普通株式の自己株式数 61,417株 1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 32,562,583株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 中間貸借対照表の純資産の部の 合計額 3,183,865千円 普通株式に係る純資産額 3,183,865千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 32,624,000株 普通株式の自己株式数 82,000株 1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 32,542,000株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の 合計額 2,915,105千円 普通株式に係る純資産額 2,915,105千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 32,624,000株 普通株式の自己株式数 65,834株 1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 32,558,166株
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間損益計算書上の中間純利益 409,558千円 普通株式に係る中間純利益 409,558千円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 32,564,175株	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間損益計算書上の中間純利益 483,636千円 普通株式に係る中間純利益 483,636千円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 32,551,449株	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 損益計算書上の当期純利益 692,409千円 普通株式に係る当期純利益 692,409千円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 32,562,565株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第82期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年10月29日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終株主名簿および実質株主名簿の記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	113,897千円
② 1株当たり中間配当金	3円50銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成19年12月4日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月28日
及びその添付書類 (第81期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浜井産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

浜井産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浜井産業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より製品の売上計上基準を出荷基準から国内は据付完了基準、海外は船積基準に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。